

平成29年3月期 第3四半期決算
追加説明資料

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報	P. 1
2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報	P. 3
3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報	P. 4
4. 事業セグメント情報に関する補足情報	P. 5
5. 四半期連結実績推移	P. 6
6. 企業集団の状況	P. 7
7. 事業会社の業績に関する補足情報	P. 8

伊藤忠商事株式会社

1. 要約四半期連結包括利益計算書に関する補足情報

		(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳												
		当1-3Q累計	前年同期	増 減													
収	益	34,711	37,719	△ 3,009	P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
売	上 総 利 益	7,923	7,904	+ 19	既存会社の増加+444、 新規連結子会社化に伴う増加+26、 連結除外に伴う減少△74、 期中為替変動に伴う減少△376 P. 5 「事業セグメント情報に関する補足情報」参照												
販	売 費 及 び 一 般 管 理 費	△ 5,906	△ 6,225	+ 320													
内、人	件 費	△ 3,040	△ 3,214	+ 174	既存会社の減少+1、 新規連結子会社化に伴う増加△21、 連結除外に伴う減少+60、 期中為替変動に伴う減少+280												
(退	職 給 付 費 用)	(△ 111)	(△ 109)	(△ 2)													
内、そ	の 他 経 費	△ 2,866	△ 3,012	+ 146													
(支	払 手 数 料 ・ 物 流 費)	(△ 1,023)	(△ 1,005)	(△ 18)													
(賃	借 料 ・ 減 価 償 却 費 等)	(△ 739)	(△ 810)	(+ 71)													
(そ	の 他)	(△ 1,104)	(△ 1,197)	(+ 93)													
貸	倒 損 失	△ 10	△ 54	+ 44	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更等により減少												
有	価 証 券 損 益	354	660	△ 305	ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益はあったものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却益及び金融関連事業の一過性利益の反動等により減少												
固	定 資 産 に 係 る 損 益	△ 1	△ 293	+ 292	前年同期は北海油田開発案件に係る減損損失の計上												
そ	の 他 の 損 益	77	100	△ 23	円高の影響による為替損益の悪化等												
金	利 収 支	△ 23	△ 9	△ 14	円資金の調達金利低下はあったものの、CITIC Limited株式取得に係る融資のうち一時的なCPグループ負担分の回収に伴う受取利息の減少等												
(受	取 利 息)	(195)	(206)	(△ 11)	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>当1-3Q累計</th> <th>前年同期</th> <th>変 動 幅</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>¥LIBOR 3M</td> <td>0.062%</td> <td>0.171%</td> <td>△ 0.109%</td> </tr> <tr> <td>US\$LIBOR 3M</td> <td>0.783%</td> <td>0.334%</td> <td>+ 0.449%</td> </tr> </tbody> </table>		当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅	¥LIBOR 3M	0.062%	0.171%	△ 0.109%	US\$LIBOR 3M	0.783%	0.334%	+ 0.449%
	当1-3Q累計	前年同期	変 動 幅														
¥LIBOR 3M	0.062%	0.171%	△ 0.109%														
US\$LIBOR 3M	0.783%	0.334%	+ 0.449%														
(支	払 利 息)	(△ 219)	(△ 215)	(△ 3)													
受	取 配 当 金	96	253	△ 157	パイプライン事業からの配当の減少等												
持	分 法 に よ る 投 資 損 益	1,425	1,153	+ 272	その他+374(217→591)前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増加 エネ化+ 24(6→ 30)主として前年同期におけるメタノール関連事業の定期修繕の反動により増加 金 属△ 91(207→116)前年同期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少 住生活△ 44(127→ 83)海外パルプ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少												
法	人 所 得 税 費 用	△ 785	△ 361	△ 424	前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等												
実	態 利 益	3,516	3,076	+ 439	実態利益(*) (+439) = 売上総利益(+19) + 販売費及び一般管理費(+320) + 金利収支(△14) + 受取配当金(△157) + 持分法による投資損益(+272) (*)括弧内は前年同期比増減												

	(単位：億円)			主たる増減要因／主要内訳		
	当1-3Q累計	前年同期	増減			
その他の包括利益（税効果控除後）						
純損益に振替えられることのない項目：						
F V T O C I 金融資産	212	△ 474	+ 686	前年同期は保有株式の株価が下落した一方、当期における株価上昇の影響等により好転		
確定給付再測定額	△ 2	△ 1	△ 0			
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	1	△ 18	+ 19			
純損益に振替えられる可能性のある項目：						
為替換算調整額	△ 50	△ 240	+ 190	豪ドル安の変動幅縮小に加え、当期におけるUSドル高の影響等により改善		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	35	△ 20	+ 56	為替・金利デリバティブ評価損益の好転等		
持分法で会計処理されている投資におけるその他の包括利益	△ 433	△ 431	△ 2			
<hr/>						
(参考：期中平均レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/4-12月</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/4-12月</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	106.27	121.60	△ 15.33	80.00	90.93	△ 10.93
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>27/4-12月</u>	<u>26/4-12月</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/4-12月</u>	<u>26/4-12月</u>	<u>変動幅</u>
	121.60	104.85	+ 16.75	90.93	95.79	△ 4.86
(参考：期末日レート)	(¥/US\$)			(¥/豪\$)		
	<u>28/12末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>28/12末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>
	116.49	112.68	+ 3.81	84.36	86.25	△ 1.89
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>27/12末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>	<u>27/12末</u>	<u>27/3末</u>	<u>変動幅</u>
	120.61	120.17	+ 0.44	87.92	92.06	△ 4.14
(参考：日経平均株価)	(単位：円)					
	<u>28/12末</u>	<u>28/3末</u>	<u>変動幅</u>			
	19,114	16,758	+ 2,356			

2. 要約四半期連結財政状態計算書に関する補足情報

資産の部：	(単位：億円)			
	28/12末	28/3末	増減	主たる増減要因
現金及び現金同等物	5,916	6,329	△ 413	有利子負債の返済及び配当金の支払等により減少
営業債権	20,934	18,435	+ 2,498	食品流通関連事業における季節要因やエネルギートレーディング取引における油価上昇の影響等により増加
棚卸資産	8,278	7,171	+ 1,107	食品流通関連事業における季節要因に加え、航空関連取引及び国内情報産業関連事業における在庫の積上げ等により増加
持分法で会計処理されている投資	16,064	15,001	+ 1,063	ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等
投資・債権以外の長期金融資産	1,031	1,332	△ 302	為替・金利に係るデリバティブ資産の減少
総資産合計	83,965	80,364	+ 3,602	総資産は、食品流通関連事業における季節要因やエネルギートレーディング取引における油価上昇の影響等による営業債権及び棚卸資産の増加に加え、ユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等により、前年度末比3,602億円(4.5%)増加の8兆3,965億円となりました。
負債の部：	(単位：億円)			
	28/12末	28/3末	増減	主たる増減要因
営業債務	17,499	14,695	+ 2,804	食品流通関連事業における季節要因やエネルギートレーディング取引における油価上昇の影響等により増加
[有利子負債]				
短期有利子負債	4,661	4,268	+ 393	
長期有利子負債	26,068	27,693	△ 1,626	
有利子負債計	30,729	31,962	△ 1,233	有利子負債は、堅調な営業取引収入と着実な資金回収によるフリー・キャッシュ・フローの大幅黒字確保に伴う借入金の返済等により、前年度末比1,233億円(3.9%)減少の3兆729億円となり、現預金控除後のネット有利子負債は、前年度末比841億円(3.3%)減少の2兆4,716億円となりました。
現預金	6,013	6,405	△ 392	
ネット有利子負債	24,716	25,556	△ 841	NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率) は、前年度末比改善し1.04倍となりました。
NET DER (ネット有利子負債対株主資本倍率)	1.04倍	1.17倍	0.1改善	
資本の部：	(単位：億円)			
	28/12末	28/3末	増減	主たる増減要因
資本金	2,534	2,534	—	
資本剰余金	1,576	1,567	+ 9	
利益剰余金	19,634	17,484	+ 2,150	当社株主に帰属する四半期純利益+3,003、支払配当金△830
その他の資本の構成要素	1,185	1,408	△ 222	保有株式の株価上昇はあったものの、為替の影響により減少
自己株式	△ 1,223	△ 1,056	△ 167	自己株式の取得
株主資本合計	23,706	21,937	+ 1,770	株主資本は、当社株主に帰属する四半期純利益の積上げにより、配当金の支払及び為替の影響に加え、自己株式の取得があったものの、前年度末比1,770億円(8.1%)増加の2兆3,706億円となりました。
(株主資本比率)	(28.2%)	(27.3%)	0.9pt上昇	株主資本比率は、前年度末比0.9ポイント上昇の28.2%となりました。
非支配持分	2,545	2,584	△ 38	
資本合計	26,252	24,521	+ 1,731	

3. 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する補足情報

(表示方法について)	キャッシュイン(収入)はプラス / キャッシュアウト(支出)はマイナス		
	「資産の減少」または「負債の増加」 「資産の増加」または「負債の減少」	⇒ ⇒	キャッシュイン (現金の入金) キャッシュアウト (現金の支出)
営業活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
四半期純利益	3,151	3,127	
キャッシュ・フローに 影響のない損益等	△ 263	△ 437	(減価償却費) 当1-3Q累計：+794 繊維+39、機械+80、金属+130、 エネルギー・化学品+230、食料+142、住生活+66、 情報・金融+84、その他及び修正消去+24 前年同期：+912 繊維+47、機械+90、金属+174、 エネルギー・化学品+246、食料+155、住生活+81、 情報・金融+86、その他及び修正消去+33
資産・負債の変動他	△ 669	△ 203	当1-3Q累計：営業債権債務+306、棚卸資産△1,090、その他+115 前年同期：営業債権債務+757、棚卸資産△477、その他△483
利息・配当・ 法人所得税の取支	104	49	
(営業活動による キャッシュ・フロー)	2,323	2,537	(持分法会社からの配当金の受取額) 当1-3Q累計：+484 前年同期：+487
投資活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
持分法で会計処理されて いる投資の取得及び売却	△ 84	904	当1-3Q累計：ユニー・ファミリーマート関連の追加投資△248、 医療機器関連事業の売却+62、 海外自動車関連事業の売却+52等 前年同期：ブラジル鉄鉱石事業の投資の回収+1,289、 CITIC Limited株式保有会社への出資約△400等
投資等の取得及び売却	△ 114	767	当1-3Q累計：資源開発関連事業での投資等△223等 前年同期：北米住宅資材関連事業の売却約+1,100、 資源開発関連事業での投資△184等
貸付による支出 及び回収による収入	444	△ 8,976	当1-3Q累計：発生△208、回収+652 前年同期：発生△11,801 (CITIC Limited株式取得に係る融資約△11,400含む) ※上記には一時的なCPグループ負担分約△5,700含む 回収+2,824 (一時的なCPグループ負担分回収約+2,500含む)
有形固定資産等の 取得及び売却	△ 545	△ 580	当1-3Q累計：国内情報産業関連事業での取得△73、 エネルギー関連事業での取得△68、 資源開発関連事業での取得△59、 食品流通関連事業での取得△54、 青果物関連事業での取得△51等 前年同期：資源開発関連事業での取得△129、 エネルギー関連事業での取得△99、 国内情報産業関連事業での取得△67等
定期預金の増減	△ 20	3	
(投資活動による キャッシュ・フロー)	△ 318	△ 7,882	
財務活動による キャッシュ・フロー	(単位：億円)		
	当1-3Q累計	前年同期	主要内訳
社債及び借入金による 調達及び返済	△ 1,348	6,145	前年同期：CITIC Limited株式取得に係る借入金約+9,300含む
当社株主への配当金の支払額	△ 830	△ 759	
その他	△ 248	△ 724	当1-3Q累計：自己株式の増減△167、 非支配持分への配当金支払△86、 非支配持分との資本取引+6 前年同期：非支配持分との資本取引△629、 (ブラジル鉄鉱石事業の投資回収の 非支配持分への分配 △603含む) 非支配持分への配当金支払△80、 自己株式の増減△15
(財務活動による キャッシュ・フロー)	△ 2,426	4,662	

4. 事業セグメント情報に関する補足情報

外部顧客からの収益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	3,869	4,322	△	454	アパレル関連事業の販売不振等により減収
機	械	2,612	3,000	△	388	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更及び円高の影響等により減収
金	属	1,317	1,470	△	153	鉄鉱石・石炭価格の上昇はあったものの、円高の影響等により減収
エネルギー・化学品		10,211	11,519	△	1,308	エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における販売価格の下落及び円高の影響等により減収
食	料	8,042	8,142	△	100	食品流通関連事業における取引増加はあったものの、円高の影響等により減収
住生活		3,834	4,222	△	388	前年同期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収
情報・金融		4,633	4,477	+	156	国内情報産業関連事業の取引増加等により増収
その他及び修正消去		193	567	△	374	
連結		34,711	37,719	△	3,009	
売上総利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	1,000	1,040	△	41	アパレル関連事業の販売不振等により減益
機	械	753	886	△	133	前期における自動車関連子会社の持分法投資への変更、船舶市況低迷による採算悪化及び自動車関連取引の減少に加え、円高の影響等により減益
金	属	390	253	+	138	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		1,342	1,388	△	46	エネルギー関連事業における電力販売等は好調であったものの、エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の採算悪化により減益
食	料	2,087	1,955	+	132	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により増益
住生活		1,050	1,188	△	138	マンション販売関連事業が堅調に推移したものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益
情報・金融		1,161	1,116	+	46	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		141	79	+	62	
連結		7,923	7,904	+	19	
営業利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	192	190	+	2	アパレル関連事業の販売不振等はあったものの、経費削減により増益
機	械	183	228	△	45	船舶市況低迷による採算悪化及び自動車関連取引の減少に加え、円高の影響等により減益
金	属	263	91	+	172	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		334	355	△	21	エネルギー関連事業における電力販売等は好調であったものの、エネルギートレーディング取引の減少及び開発原油取引の採算悪化により減益
食	料	478	371	+	107	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善等により増益
住生活		241	237	+	5	マンション販売関連事業の堅調な推移により、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響はあったものの、増益
情報・金融		231	177	+	54	国内情報産業関連事業の取引増加等により増益
その他及び修正消去		86	24	+	110	
連結		2,008	1,625	+	383	
当社株主に帰属する四半期純利益	(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減	主たる増減要因	
織	維	209	232	△	23	アパレル関連事業の販売不振等があり、経費削減を進めたものの、前年同期の中国関連事業に係る一過性利益の反動等により減益
機	械	376	403	△	27	船舶市況低迷による採算悪化や自動車関連取引の減少及び受取配当金の減少に加え、円高の影響等により、医療機器関連事業の売却益はあったものの、減益
金	属	247	201	+	46	鉄鉱石・石炭価格の上昇及び鉄鉱石・石炭事業におけるコスト改善等により、一過性の損失及び円高の影響はあったものの、増益
エネルギー・化学品		171	459	△	288	受取配当金の減少及び前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により、前年同期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動はあったものの、減益
食	料	630	349	+	282	青果物関連事業及び食品流通関連事業における採算改善に加え、ユニー・ファミリーマート統合に伴う当社持分変動による利益、並びに乳製品関連事業の売却益等により増益
住生活		266	468	△	201	マンション販売関連事業が堅調に推移したものの、前年同期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動及び海外バルブ関連事業の持分法投資損益の減少に加え、円高の影響等により減益
情報・金融		270	368	△	98	国内情報産業関連事業の取引増加はあったものの、前年同期における金融関連事業の一過性利益の反動等により減益
その他及び修正消去		834	330	+	503	前第3四半期からのCITIC Limitedの持分法適用開始等により増益
連結		3,003	2,809	+	194	
セグメント別資産	(単位：億円)	28/12末	28/3末	増減	主たる増減要因	
織	維	5,187	5,245	△	57	アパレル関連事業の営業債権の減少等
機	械	9,875	9,781	+	95	船舶関連取引における営業債権の回収はあったものの、航空関連取引における棚卸資産の増加等により増加
金	属	8,850	8,764	+	86	資源開発関連事業における営業債権の増加等
エネルギー・化学品		11,744	10,771	+	973	エネルギー関連事業及びエネルギートレーディング取引における油価上昇等により増加
食	料	19,776	17,231	+	2,546	食品流通関連事業における季節要因による営業債権及び棚卸資産の増加、並びにユニー・ファミリーマート関連の追加投資及び統合に係る投資の増加等
住生活		8,570	8,108	+	462	販売用不動産等の棚卸資産及び国内建材関連事業における営業債権の増加等
情報・金融		6,708	6,848	△	140	国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業において、棚卸資産の増加はあったものの、営業債権の回収等により減少
その他及び修正消去		13,254	13,617	△	363	
連結		83,965	80,364	+	3,602	

5. 四半期連結実績推移

(単位: 億円)

科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
取 益	12,591	12,604	12,525	13,116	50,835	11,066	11,398	12,246		34,711
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653	2,782		7,923
販売費及び一般管理費	△ 2,054	△ 2,074	△ 2,098	△ 2,130	△ 8,355	△ 1,997	△ 1,959	△ 1,950		△ 5,906
貸倒損失	△ 16	△ 14	△ 24	△ 24	△ 78	△ 7	△ 10	8		△ 10
有価証券損益	330	191	139	67	727	88	301	△ 35		354
固定資産に係る損益	△ 6	3	△ 291	△ 1,258	△ 1,551	△ 0	4	△ 5		△ 1
その他の損益	31	54	14	△ 160	△ 60	△ 23	29	71		77
受取利息	52	74	81	79	285	61	68	67		195
受取配当金	57	19	178	122	375	53	15	28		96
支払利息	△ 68	△ 72	△ 76	△ 74	△ 289	△ 62	△ 72	△ 84		△ 219
持分法による投資損益	378	341	434	324	1,477	371	589	465		1,425
税引前利益	1,240	1,232	1,017	△ 261	3,227	972	1,618	1,346		3,936
法人所得税費用	32	△ 285	△ 108	△ 103	△ 464	△ 214	△ 274	△ 298		△ 785
当期(四半期)純利益	1,272	946	908	△ 364	2,764	758	1,344	1,048		3,151
当社株主に帰属する当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291	982		3,003
非支配持分に帰属する当期(四半期)純利益 (実態利益)	58	34	226	42	360	28	53	67		148
	(901)	(997)	(1,178)	(1,114)	(4,190)	(914)	(1,294)	(1,307)		(3,516)

事業セグメント情報

(単位: 億円)

セグメント / 科 目	平成27年度					平成28年度				
	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	年度累計	1 Q	2 Q	3 Q	4 Q	累計
織 維										
売上総利益	318	356	366	334	1,375	310	338	352		1,000
営業利益	40	70	81	37	227	44	66	83		192
当社株主帰属当期(四半期)純利益	47	114	71	△ 87	145	42	77	90		209
機 械										
売上総利益	273	300	313	287	1,173	255	249	249		753
営業利益	63	77	89	86	314	61	53	69		183
当社株主帰属当期(四半期)純利益	125	145	133	80	484	165	95	116		376
金 属										
売上総利益	96	93	63	72	325	111	99	180		390
営業利益	50	44	△ 3	25	116	68	49	146		263
当社株主帰属当期(四半期)純利益	143	69	△ 12	△ 367	△ 167	84	64	99		247
エネルギー・化学品										
売上総利益	425	506	457	462	1,851	382	466	494		1,342
営業利益	79	160	115	108	462	45	130	159		334
当社株主帰属当期(四半期)純利益	325	114	20	96	555	45	89	37		171
エネルギー										
売上総利益	241	316	277	285	1,119	202	285	305		792
営業利益	27	98	59	59	242	△ 14	71	91		148
当社株主帰属当期(四半期)純利益	288	66	△ 49	63	367	△ 29	44	△ 19		△ 5
化学品										
売上総利益	184	191	180	177	732	181	180	189		550
営業利益	53	62	57	49	220	59	59	68		186
当社株主帰属当期(四半期)純利益	37	49	68	33	187	75	45	55		175
食 料										
売上総利益	636	640	678	667	2,622	671	705	711		2,087
営業利益	124	115	133	115	487	149	167	162		478
当社株主帰属当期(四半期)純利益	102	118	128	△ 94	255	128	366	137		630
住生活										
売上総利益	411	408	369	415	1,603	372	352	327		1,050
営業利益	89	87	61	107	344	84	87	70		241
当社株主帰属当期(四半期)純利益	323	106	39	△ 211	256	91	101	74		266
生活資材										
売上総利益	304	308	277	256	1,146	263	239	232		734
営業利益	60	64	47	37	208	57	56	53		166
当社株主帰属当期(四半期)純利益	296	79	26	△ 253	148	65	66	58		189
建設・物流										
売上総利益	106	100	92	158	457	108	113	95		316
営業利益	29	23	14	70	136	27	31	17		75
当社株主帰属当期(四半期)純利益	27	26	13	41	108	26	35	16		77
情報・金融										
売上総利益	346	380	389	538	1,654	355	403	404		1,161
営業利益	34	70	72	227	403	40	94	97		231
当社株主帰属当期(四半期)純利益	95	187	86	116	484	84	92	94		270
情報・通信										
売上総利益	314	347	355	505	1,521	324	373	374		1,072
営業利益	27	64	64	219	375	36	91	93		219
当社株主帰属当期(四半期)純利益	73	47	70	107	297	59	60	59		178
金融・保険										
売上総利益	32	33	35	33	133	30	29	29		89
営業利益	7	6	8	7	29	4	4	4		12
当社株主帰属当期(四半期)純利益	22	140	16	9	187	25	31	35		92
その他及び修正消去										
売上総利益	31	25	22	17	96	33	42	66		141
営業利益	△ 12	△ 2	△ 11	△ 65	△ 89	△ 6	39	53		86
当社株主帰属当期(四半期)純利益	55	59	216	62	392	91	408	335		834
連 結										
売上総利益	2,537	2,709	2,659	2,793	10,697	2,489	2,653	2,782		7,923
営業利益	467	621	537	639	2,264	484	684	839		2,008
当社株主帰属当期(四半期)純利益	1,215	913	682	△ 406	2,404	731	1,291	982		3,003

(注) 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。
当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としております。

6. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、多種多様な商品のトレーディング、ファイナンス、物流及びプロジェクト案件の企画・調整等を行う他、資源開発投資・事業投資等の実行を通して各種機能・ノウハウ等を培い、かつ保有しております。これらの総合力を活かし、幅広い業界並びにグローバルなネットワークを通じて、7つのディビジョンカンパニーが、繊維や食料、住生活、情報・金融等の生活消費関連分野、機械や化学品、石油製品、鉄鋼製品等の基礎産業関連分野、そして金属資源、エネルギー資源等の資源関連分野において、多角的な事業活動を展開しております。

当社グループの事業セグメントごとの取扱商品またはサービス内容及び主要な関係会社名は次のとおりです。

事業セグメント	取扱商品またはサービスの内容	主要な関係会社名
織 維	繊維原料、糸、織物から衣料品、服飾雑貨、その他生活消費関連分野のすべてにおいてグローバルに事業展開を行っている。また、ブランドビジネスの海外展開や、リーテイル分野でのインターネット販売等の販路展開にも取り組んでいる。 天然繊維・化学繊維・合成繊維・無機繊維等の繊維原料並びに糸、織・編物等の繊維製品、衣料品、服飾雑貨、靴、寝装用繊維品、室内装飾用繊維品、資材用繊維品等	(株)ジョイックスコーポレーション (株)三景 ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. 伊藤忠繊維貿易(中国)有限公司
機 械	プラント、橋梁、鉄道等のインフラ関連プロジェクト及び関連機器・サービスの取扱、IPP、水・環境関連事業及び関連機器・サービスの取扱、船舶、航空機、自動車、建設機械、産業機械、工作機械、環境機器・電子機器等の単体機械及び関連機材取扱、再生可能・代替エネルギー関連ビジネス等の環境に配慮した事業を展開している。 更に、医療関連分野において、医療機器の取扱等を行っている。 石油・ガス開発・石油精製・石油化学プラント・プロジェクト、ガス輸送事業・インフラ・設備、風力・地熱等の再生可能エネルギーを含む発電事業、発電送変電プラント・設備、上下水道事業、海水淡化事業・プラント・設備、環境関連事業・プラント・設備、港湾・橋梁、鉄道車輛・鉄道システム、製鉄プラント、船舶、海洋構造物、航空機・機内設備、セキュリティ関連機器・システム、乗用車、商用車、自動車部品、自動車部品製造設備、特殊車両、土木・建設・鉱山用機械及び荷役運搬機械、農業機械、産業機械、電子システム機器、医療機器、医療材料、病院整備運営事業等	日本エアロスペース(株) 伊藤忠建機(株) 伊藤忠マシントクノス(株) センチュリーメディカル(株) (株)ジャムコ 東京センチュリー(株) サンコール(株)
金 属	金属鉱物資源開発事業、鉄鋼製品加工事業、太陽光・太陽熱発電事業、温室効果ガス排出権取引を含む環境ビジネス、鉄鉱石、石炭、その他製鉄・製鋼原料、非鉄・軽金属、鉄鋼製品、原子燃料関連、太陽光・太陽熱発電関連の国内・貿易取引を行っている。 鉄鉱石、還元鉄、原料炭、コークス、一般炭、合金鉄及びその原料、鉄スクラップ、銑鉄、金属粉、電極、活性炭、厚板、熱延・冷延鋼板及びコイル、亜鉛鉄板、機械構造用鋼、ステンレス鋼、高張力鋼、各種特殊鋼、建材、溶接鋼管、継目無し鋼管、線材、海洋鉄構造物、橋梁、ビル鉄骨、レール、非鉄金属、非鉄・アルミ製品、貴金属地金、レアメタル、アルミ、アルミナ、アルミ圧延品、アルミ型材、電線、光ケーブル、電子材料、原子燃料、原子力関連機器、太陽電池原料・製品・関連資材、太陽光・太陽熱発電関連設備・機器・部材、バイオマス、温室効果ガス排出権等	伊藤忠メタルズ(株) 日伯鉄鉱石(株) ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd ITOCHU Coal Americas Inc. 伊藤忠丸紅鉄鋼(株)
エネルギー・化学 品	原油、石油製品、LPG、LNG、天然ガス、電力等、エネルギー関連商品全般のトレード、関連プロジェクトの推進及び石油・ガスプロジェクトの探鉱・開発・生産業務の推進、有機化学品、無機化学品、医薬品、合成樹脂、精密化学品、電子材料等のトレード及び事業を行っている。 原油、NGL、ガソリン、ナフサ、灯油、ジェット燃料、軽油、重油、船舶燃料、潤滑油、アスファルト、LPG、LNG、天然ガス、電力、芳香族、アルコール類、合繊原料、無機鉱産資源、硫黄、肥料、医薬品、合成樹脂、生活関連雑貨、包装資材原料、精密化学品、電子材料等	伊藤忠エネクス(株) 伊藤忠ケミカルフロンティア(株) 伊藤忠プラスチック(株) シーアイ化成(株) ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. タキロン(株)
食 料	原料からリーテイルまでの食料全般にわたる事業領域において、国内外で効率的な商品の生産・流通・販売を推進している。 小麦、大麦、小麦粉、米、澱粉、植物油、大豆、トウモロコシ、大豆・菜種油、砂糖類、異性化糖、乳製品、コーヒー、酒類、カカオ、果汁、飲料、水産物、畜産物、青果物、冷凍野菜、冷凍魚介類、業務用食材、加工食品、菓子、冷凍食品、缶詰、ペットフード、食料ビジネスに関するコンサルティングサービス等	伊藤忠食品(株) (株)日本アクセス Dole International Holdings(株) ジャパンフーズ(株) 不二製油グループ本社(株) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) プリマハム(株)
住 生 活	住宅資材事業、紙パルプ事業、天然ゴム事業、タイヤ事業等の生活資材分野、不動産開発・分譲・賃貸・管理業や物流事業等の建設・物流分野において事業を推進している。 原木、製材、木質繊維板、木材チップ、木材パルプ、フラッフパルプ、コットンリントー、古紙、紙製品、木質系バイオマス燃料、天然ゴム、タイヤ、セメント、ガラス、セラミックス、スラグ、天然石膏、耐火物、家具、生活雑貨、住宅、オフィスビル、物流施設、商業施設、ゴルフ場、工業団地、ホテル、倉庫事業、トラック輸送業、配送センター管理・運営業務、用船業務、国際複合一貫輸送事業、航空貨物輸送業、流通加工業、港湾運送事業等	伊藤忠建材(株) 伊藤忠紙パルプ(株) 伊藤忠都市開発(株) 伊藤忠ロジスティクス(株) European Tyre Enterprise Limited ITOCHU FIBRE LIMITED 大建工業(株)
情 報 ・ 金 融	IT・ネットサービス事業、携帯流通及びアフターサービス事業等の情報・通信分野、各種金融サービス事業や保険事業等の金融・保険分野において事業を推進している。 コンピュータ・ネットワークシステム、ネットビジネス、コンタクトセンタービジネス、ライフケアサービス事業、携帯電話関連機器、通信放送事業、映像・エンターテインメント関連事業、投融資事業、クレジットカード事業、その他金融サービス事業、保険代理店業、保険ブローカー業、再保険事業、信用保証サービス、コンサルティングサービス等	伊藤忠テクノソリューションズ(株) コネクシオ(株) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (株)ベルシステム24ホールディングス (株)オリエントコーポレーション ポケットカード(株) イー・ギャランティ(株)
そ の 他	海外現地法人については、複数の商品を取扱う総合商社であり、主要な海外拠点において当社と同様に多種多様な活動を行っている。	伊藤忠インターナショナル会社(米国) 伊藤忠欧州会社(英国) 伊藤忠(中国)集团有限公司 伊藤忠香港会社 伊藤忠豪州会社 Orchid Alliance Holdings Limited C.P. Pokphand Co. Ltd.

- (注) 1. 平成28年4月1日付で、6つのディビジョンカンパニーを7つのディビジョンカンパニーに改編しております。当改編に伴い、「住生活・情報カンパニー」を「住生活カンパニー」及び「情報・金融カンパニー」としてしております。
2. 東京センチュリー(株)は、平成28年10月1日に東京センチュリーリース(株)から社名を変更しております。
3. ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、(株)ファミリーマートから社名を変更しております。

7. 事業会社の業績に関する補足情報

当社株主に帰属する四半期純利益の会社区別内訳

【第3四半期連結累計期間】

(単位：億円)	当1-3Q累計	前年同期	増減
単 体	1,269	1,427	△ 158
事 業 会 社	2,283	1,753	+ 531
海 外 現 地 法 人	272	380	△ 108
小 計	3,824	3,559	+ 265
連 結 修 正	△ 821	△ 750	△ 71
当社株主に帰属する 四半期純利益	3,003	2,809	+ 194
内、海外事業損益 (注1)	1,361	1,111	+ 250
(海外事業損益比率) ()	45%	40%	

(注1)海外事業損益は、海外現地法人及び海外事業会社の損益合計に、親会社の海外支店及び収益源が海外にある特定海外事業のために日本に設立された会社の損益を加えたものです。

連結対象会社数(注2)

	28/12末			28/3末			NET			
	国内	海外	計	国内	海外	計	新規	除外	区分変更	増減
連結子会社	77	126	203	80	132	212	+ 3	△ 11	(+ 1) (△ 2)	△ 9
持分法適用会社	48	55	103	48	66	114	+ 2	△ 14	(△ 1) (+ 2)	△ 11
合 計	125	181	306	128	198	326	+ 5	△ 25		△ 20

(注2)上記会社数は、当社が直接投資している会社及び当社の海外現地法人が直接投資している会社を表示しております(親会社の一部と考えられる投資会社を除く)。

黒字会社比率

		当1-3Q累計			前年同期			増減		
		黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計	黒字会社	赤字会社	計
連 結 子 会 社	国内	66	11	77	66	14	80	± 0	△ 3	△ 3
	海外	103	23	126	107	26	133	△ 4	△ 3	△ 7
	計	169	34	203	173	40	213	△ 4	△ 6	△ 10
	比率	83.3%	16.7%	100.0%	81.2%	18.8%	100.0%	+ 2.0%	△ 2.0%	
持 分 法 適 用 会 社	国内	42	6	48	42	8	50	± 0	△ 2	△ 2
	海外	44	11	55	51	17	68	△ 7	△ 6	△ 13
	計	86	17	103	93	25	118	△ 7	△ 8	△ 15
	比率	83.5%	16.5%	100.0%	78.8%	21.2%	100.0%	+ 4.7%	△ 4.7%	
合 計	国内	108	17	125	108	22	130	± 0	△ 5	△ 5
	海外	147	34	181	158	43	201	△ 11	△ 9	△ 20
	計	255	51	306	266	65	331	△ 11	△ 14	△ 25
	比率	83.3%	16.7%	100.0%	80.4%	19.6%	100.0%	+ 3.0%	△ 3.0%	

黒字会社・赤字会社別損益

(単位：億円)

	黒字会社損益			赤字会社損益			合 計		
	当1-3Q累計	前年同期	増減	当1-3Q累計	前年同期	増減	当1-3Q累計	前年同期	増減
事 業 会 社	2,444	2,069	+ 375	△ 161	△ 317	+ 156	2,283	1,753	+ 531
海 外 現 地 法 人	273	380	△ 107	△ 1	△ 0	△ 1	272	380	△ 108
合 計	2,717	2,450	+ 268	△ 162	△ 317	+ 156	2,556	2,132	+ 423

主な新規連結対象会社

(商品区分) (会社名)

(所在国) (取込比率) (主な事業の内容)

エネ化(株)クリージアエナジーホールディングス

日本 (81.6%) 海外における石油・LPガス事業に関する株式の保有

海外現法 伊藤忠ベトナム会社

ベトナム (100.0%) ベトナム現地法人

主要な関係会社損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【非上場】

（単位：億円）

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益（*1）		通期取込損益見通し（28年度）11/2公表	前年度取込損益実績（27年度）	
			当1-3Q累計	前年同期			
繊維	(株)ジョイックスコーポレーション	紳士衣料品製造・卸・販売	100.0%	9	10	12	11
	(株)三景	衣料用副資材販売	100.0%	15	13	18	10
	ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd. (*2) (香港)	繊維製品の生産管理・販売	100.0%	4	8	12	9
	伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司 (*3) (中国)	原料・原糸の販売及び繊維製品の生産管理・販売	100.0%	7	8	11	9
機械	日本エアロスペース(株)	航空機及び関連機器の輸入販売	100.0%	4	6	11	10
	伊藤忠建機(株)	建設機械の販売・賃貸	100.0%	8	7	6	8
	伊藤忠マシンテクノス(株)	工作機械・産業機械・食品機械の輸出入及び国内販売	100.0%	3	0	9	7
	センチュリーメディカル(株)	医療機器輸入・販売	100.0%	4	3	5	3
金属	伊藤忠メタルズ(株)	非鉄金属の輸出入・卸販売及び鉄を中心としたリサイクル関連事業	100.0%	8	11	14	20
	日伯鉄鉱石(株)	鉄鉱石の資源開発事業投資	75.7%	△ 1	△ 8	(*4)	△ 9
	ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (*5) (豪州)	鉄鉱石、石炭、アルミナ等の資源開発事業投資・販売	100.0%	250	159	277	△ 226
	ITOCHU Coal Americas Inc. (米国)	炭鉱、輸送インフラ資産の権益保有	100.0%	△ 19	△ 18	(*4)	△ 23
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	鉄鋼製品等の輸出入・販売	50.0%	49	70	(*4)	66	
エネルギー・化学品	伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	精密化学品及び関連原料の販売	100.0%	21	23	33	31
	伊藤忠プラスチック(株)	合成樹脂製品並びに関連商品の販売	100.0%	30	29	38	35
	シーアイ化成(株)	合成樹脂製品の製造・販売	98.3%	34	14	33	13
	ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (ケイマン諸島)	石油・ガスの探鉱・開発及び生産	100.0%	6	57	6	50
ITOCHU PETROLEUM CO., (SINGAPORE) PTE. LTD. (シンガポール)	原油・石油製品トレーディング	100.0%	16	20	19	23	
食料	(株)日本アクセス	食品等の卸売・販売	93.8%	94	73	108	89
	Dole International Holdings (株)	Doleアジア青果事業及びグローバル加工食品事業の事業管理	100.0%	72	19	74	△ 169
住生活	伊藤忠建材(株)	建設・住宅資材の販売	100.0%	21	14	24	17
	伊藤忠紙パルプ(株)	紙、板紙及び紙加工品の売買及び輸出入	100.0%	7	7	8	9
	伊藤忠都市開発(株)	不動産の開発・分譲・賃貸	99.8%	13	7	28	28
	伊藤忠ロジスティクス(株)	総合物流業	99.0%	20	20	22	21
	European Tyre Enterprise Limited (*6) (英国)	欧州タイヤ事業の統括	100.0%	31	4	45	△ 299
	ITOCHU FIBRE LIMITED (*6) (英国)	製紙用パルプ、チップ、紙製品の販売・METSА FIBRE OYへの投資	100.0%	32	57	(*4)	69
情報・金融	伊藤忠・フジ・パートナーズ(株) (*7)	投融資業、経営コンサルティング業	63.0%	13	18	21	23
その他	Orchid Alliance Holdings Limited (*8) (オーストラリア)	CITIC Limited保有会社への投融資	100.0%	535	208	630	404
海外現地法人	伊藤忠インターナショナル会社 (米国)	米国現地法人	100.0%	94	232	93	219
	伊藤忠欧州会社 (*6) (英国)	欧州現地法人	100.0%	26	28	43	△ 22
	伊藤忠（中国）集团有限公司 (*3) (中国)	中国現地法人	100.0%	36	31	37	31
	伊藤忠香港会社 (*2) (香港)	香港現地法人	100.0%	35	16	50	25
	伊藤忠豪州会社 (*5) (豪州)	豪州現地法人	100.0%	27	8	18	△ 5

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

(*3) 伊藤忠（中国）集团有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

(*4) 当該会社は、投資先やパートナーとの関係等を勘案し、通期取込損益見通しの開示を控えております。

(*5) 伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

(*6) 伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

(*7) 伊藤忠・フジ・パートナーズ(株)の「通期取込損益見通し」欄の数値は、同社傘下の(株)スカパーJSATホールディングス公表の通期見通し（6/17公表）に取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*8) Orchid Alliance Holdings Limitedの取込損益には、付随する税効果等を含めて表示しております。

【上場】

(単位：億円)

会社名	主な事業の内容	取込比率	取込損益(*1)		通期取込 損益見通し (28年度) (*2)	前年度取込 損益実績 (27年度)	各社通期 見通し (28年度) (*3)	見通し 公表日	公表日	
			当1-3Q累計	前年同期						
機械	(株)ジャムコ	航空機内装品の製造、航空機の整備	33.4%	3	14	1	15	3	11/2	2/7
	東京センチュリー(株) (*4)	貸貸事業、割賦販売事業、営業貸付事業、 その他の事業	25.3%	74	76	107	96	425	5/11	2/3
	サンコール(株)	精密機器部品並びに組立品の製造・販売	26.8%	2	3	3	4	11	5/13	2/14
エネルギー・ 化学品	伊藤忠エネクス(株)	石油製品・LPガスの販売及び 電力熱供給事業	54.0%	37	32	54	41	100	4/28	1/31
	タキロン(株)	合成樹脂製品等の製造・加工・販売	33.7%	10	7	11	9	33	5/11	2/7
食料	伊藤忠食品(株)	酒類、食料品等の販売	52.2%	16	15	16	15	31	4/28	1/31
	ジャパンフーズ(株)	清涼飲料等の受託製造及び販売	36.5%	4	2	3	2	7	1/27	1/27
	不二製油グループ本社(株)	グループ戦略立案及び各事業会社の 統括管理	25.7%	28	18	31	24	120	11/8	2/8
	ユニー・ファミリーマートホールディングス(株) (*5)	総合小売事業、コンビニエンスストア 事業等の持株会社	34.8%	70	66	90	61	219	10/11	1/10
	プリマハム(株)	食肉及び食肉加工品製造・販売	39.5%	33	20	36	26	90	1/31	2/6
住生活	大建工業(株)	住宅関連資材の製造・販売	26.5%	13	10	13	11	48	11/7	2/10
情報・ 金融	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	ITシステムの販売・保守・開発	58.2%	58	36	114	104	195	5/2	2/2
	コネクシオ(株)	モバイル端末の卸売・販売・ モバイル関連ソリューション事業	60.3%	28	24	34	37	57	5/2	1/30
	(株)ベルシステム24ホールディングス	コンタクトセンター事業	41.1%	12	30	22	34	53	4/12	1/11
	(株)オリエントコーポレーション	信販業	16.5%	40	36	(*6)	26	270	5/10	1/31
	ポケットカード(株)	クレジットカード事業	27.0%	5	5	6	6	22	4/7	1/12
	イー・ギランティ(株)	法人向け信用保証事業	24.7%	2	2	3	3	13	5/13	1/30
その他	C.P. Pokphand Co. Ltd. (*7) (ハ'ミューター)	配合飼料事業、畜産・水産関連事業、 食品の製造・販売業	23.8%	48	34	(*7)	50	(*7)	(*7)	11/11

(*1) 当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

(*2) 「通期取込損益見通し」欄の数値は、各社通期見通しに取込比率を乗じた数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*3) 「各社通期見通し」欄の数値は、各社が公表している数値であり、IFRS修正額を含んでおりません。

(*4) 東京センチュリー(株)は、平成28年10月1日に東京センチュリーリース(株)から社名を変更しております。

(*5) ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、(株)ファミリーマートから社名を変更しております。

また、同社の「通期取込損益見通し」欄の数値は、経営統合の前後で当社の持分が著しく変動したことから、当第3四半期連結累計期間の取込損益に、同社が公表している第4四半期見通しに取込比率を乗じた金額を加えた数値を記載しております。

(*6) 信販業における金融取引に関しましては、IFRSと本邦における会計基準との間に会計上の取扱が異なる事象が少なからず存在します。

従って、(株)オリエントコーポレーションに関しましては、当該会社が公表する見通し数値に取込比率を乗じた数値とIFRS修正後の数値に取込比率を乗じた当社取込損益見通しとの間に大きな乖離が発生する場合もありうるため、上記の表における記載を差し控えております。

(*7) C.P. Pokphand Co. Ltd. は、香港証券取引所に上場しております。

また、同社は決算実績を公表しておりますが、個社では業績予想の開示を行っていないことから、上記の表における記載を差し控えております。

主な黒字会社・赤字会社取込損益（当社株主に帰属する四半期純利益への影響額）

【第3四半期連結累計期間】

主な黒字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜国内連結子会社＞						
(株)日本アクセス	食料	93.8%	94	73	+ 21	取引増加及び採算改善等により増益
Dole International Holdings (株)	食料	100.0%	72	19	+ 53	青果物事業及び加工食品事業それぞれにおいて採算改善したことにより増益
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	情金	58.2%	58	36	+ 21	流通及び通信分野向け取引における増収等により増益
伊藤忠エネクス(株)	エネ化	54.0%	37	32	+ 5	電力・ユーティリティ事業における電力販売好調により増益
シーアイ化成(株)	エネ化	98.3%	34	14	+ 20	海外子会社の堅調な推移に加え、関係会社株式売却益及び繰延税金負債の取崩しにより増益
伊藤忠プラスチック(株)	エネ化	100.0%	30	29	+ 1	ほぼ横ばい
コネクシオ(株)	情金	60.3%	28	24	+ 4	端末販売の強化等により、販売員の待遇改善に伴う経費増加等があったものの、増益
(株)エドウィン	繊維	98.5%	24	23	+ 1	卸売事業が堅調に推移したことに加え、税金費用の改善により、ほぼ横ばい
伊藤忠ケミカルフロンティア(株)	エネ化	100.0%	21	23	△ 2	前年同期における関係会社株式売却益の反動及び医薬関連事業の開発費用先行により減益
伊藤忠建材(株)	住生活	100.0%	21	14	+ 7	住宅市況の好調な推移により増益
＜海外連結子会社＞						
Orchid Alliance Holdings Limited	(ハージン諸島) その他	100.0%	535	208	+ 326	前第3四半期からCITIC Limited取込開始
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd	(*3) (豪州) 金属	100.0%	250	159	+ 91	鉄鉱石・石炭価格の上昇及びコスト改善等により、一過性の損失及び円高の影響があったものの、増益
伊藤忠インターナショナル会社	(米国) 海外現法	100.0%	94	232	△ 138	設備資材関連事業の改善及び機械関連事業が堅調に推移したものの、繊維関連事業の不振に加え、前年同期における住宅資材関連事業売却益の反動等により減益
伊藤忠(中国)集团有限公司	(*4) (中国) 海外現法	100.0%	36	31	+ 6	繊維関連事業の持分法適用除外に伴う取込損益減少はあったものの、生活資材関連取引及び食料関連事業が堅調に推移したことにより増益
伊藤忠香港会社	(*5) (香港) 海外現法	100.0%	35	16	+ 19	繊維関連事業及び金融関連事業における取込損益増加に加え、生活資材関連取引の堅調な推移等により増益
ITOCHU FIBRE LIMITED	(*6) (英国) 住生活	100.0%	32	57	△ 26	パルプ市況低迷により減益
European Tyre Enterprise Limited	(*6) (英国) 住生活	100.0%	31	4	+ 27	前年同期における一部事業譲渡に係る一過性損失の反動により、円高の影響があったものの、増益
伊藤忠豪州会社	(*3) (豪州) 海外現法	100.0%	27	8	+ 19	乳製品関連事業の売却益等により増益
伊藤忠タイ会社	(タイ) 海外現法	100.0%	26	26	△ 0	金融関連事業の取込損益増加及び金属関連取引の増加等があったものの、円高の影響により、ほぼ横ばい
伊藤忠欧州会社	(*6) (英国) 海外現法	100.0%	26	28	△ 2	タイヤ事業における前年同期の一部事業譲渡に係る一過性損失の反動はあったものの、金融関連事業における経費増加及び円高の影響により減益

主な黒字会社取込損益（続き）

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜国内持分法適用会社＞						
ユニー・ファミリーマート ホールディングス(株)	（*7） 食料	34.8%	70	66	+ 4	CVS事業における店舗減損損失の増加やブランド統合に伴う先行 経費はあったものの、ユニーグループ・ホールディングス(株) との経営統合による営業収入の増加等により増益
伊藤忠丸紅鉄鋼(株)	金属	50.0%	49	70	△ 20	エネルギー関連需要の落ち込みに伴う鋼管取扱数量の減少及び 円高の影響等により減益
(株)オリエントコーポレーション	情金	16.5%	40	36	+ 4	銀行保証・カードショッピングが好調に推移し、 取込比率低下の影響はあったものの、増益
日伯紙パルプ資源開発(株)	住生活	32.1%	16	26	△ 11	パルプ市況低迷により減益
＜海外持分法適用会社＞						
HYLIFE GROUP HOLDINGS LTD.	（カナダ） 食料	49.9%	22	20	+ 2	アジア向け取引の堅調な推移により、前年同期における一部 生産事業の資産譲渡に伴う売却益の反動があったものの、 増益

主な赤字会社取込損益

（単位：億円）

会社名	セグメント （*1）	取込比率	取込損益（*2）			増減コメント
			当1-3Q累計	前年同期	増減	
＜海外連結子会社＞						
CIECO Exploration and Production (UK) Limited	（英国） エネ化	100.0%	△ 22	△ 182	+ 160	英国税制改正に伴う税金費用の増加はあったものの、前年 同期における北海油田開発案件に係る減損損失の反動により 改善
ITOCHU Coal Americas Inc.	（米国） 金属	100.0%	△ 19	△ 18	△ 1	一般投資先からの配当がなく、支払利息・経費等の計上のみ のため、ほぼ横ばい

（*1）セグメント欄の「エネ化」はエネルギー・化学品カンパニー、「情金」は情報・金融カンパニー、「海外現法」は海外現地法人を表しております。

（*2）当社の取込損益につきましては、IFRS修正後の取込損益を記載しておりますので、各社が公表している数値とは異なる場合があります。

（*3）伊藤忠豪州会社の取込損益には、ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltdの取込損益の3.7%を含んでおります。

（*4）伊藤忠（中国）集団有限公司の取込損益には、伊藤忠繊維貿易（中国）有限公司の取込損益の40.0%を含んでおります。

（*5）伊藤忠香港会社の取込損益には、ITOCHU Textile Prominent (ASIA) Ltd.の取込損益の29.0%を含んでおります。

（*6）伊藤忠欧州会社の取込損益には、European Tyre Enterprise Limitedの取込損益の20.0%及びITOCHU FIBRE LIMITEDの取込損益の10.0%を含んでおります。

（*7）ユニー・ファミリーマートホールディングス(株)は、平成28年9月1日に(株)ファミリーマートとユニーグループ・ホールディングス(株)との経営統合により、
(株)ファミリーマートから社名を変更しております。